

# 地方から都市部へ移り住みたい気持ちに影響する 要素の調査研究－地方と都市部出身者の回答別分析

Survey of the factors influencing the desire to relocate from countryside to big cities  
- An analysis of the answers given by respondents from countryside and big cities

伊豆田 義 人

IZUTA Guido

## 要 旨

本稿では、地方出身者と都市部出身者の認識を調べるために、著者が取り組んできている若者の地方から都市部への流出問題の研究で確認できた流出に影響する要素をもとにフィールド調査を行った。ここでは、5段階で評価する12個の要素により構成される調査票を作成し、2019年夏に実施した。回答者は東北地方の大学と短大に在学する234人の女子大学生である。出身地のデータを含め、データの処理に際しては、中核市の要件とされている人口20万人の基準を用い、回答者を地方出身者と都市部出身者の二つのグループに分類した。それぞれのグループに対しクラスター分析を施し、クラスターを導出した。地方出身者のグループは大きく4つ、都市部出身のそれは2つのクラスターにまとめることができた。そして、これらの6つのクラスターをANOVAで統計検定した結果、すべての要素において有意な差が認められたので、クラスターの平均値に基づいて要素の特徴づけを行った。

**キーワード：**若者の地方から都市部への流出、地方の人口減少、過疎化、地域創生

## 1 はじめに

若者の地方から都市部への流出問題の背景と関連研究は参考文献のところに列挙されている著者の研究報告およびその中の参考文献のとおりである。この問題は、経済や政策等の多角的な観点からの検討が可能であるが、本プロジェクトでは、もっぱら、若者の嗜好や気持ち等の視点に立ち、統計学の多変量解析法を用いて、若い世代の地方から都市部への流出に影響または惹起する要素を追究している。

実際に、地方から都市部への移住による地域の過疎化と若者の価値観との関係を表すモデルに着目し、その構成要素を調べる研究では、東北と新潟を対象地域とし短大・大学生に「地域の過疎化」を助長する「大学や短大、専門学校等の卒業後、地元には戻らない・戻れない」原因を評価してもらった<sup>(1)</sup>。ここでは、18個の指標を設け、二通りのアンケート票を作成した。一つは、回答者が原因になると思う要素を三つ選択するというものである。もう一つは、それぞれの指標が原因になり得る度合を抽出するために、因子分析で処理可能な11段階尺度方式の評価アンケートである。調査に協力した130人の回答を「出身地」、「過疎地域」と「人口」に基づいてグループ化し、因子分析によるモデル化で各グループの特徴を抽出した。また、これらのモデルの拡張も行われ過疎地域として分類されている市町村とそうではない地域からの流出に関与していると思われる要素も調べた<sup>(12)</sup>。

次に、「都会度」の感覚の抽出のもとで地元に対する印象や求めているものを調べる研究では、直感的に地元の「都会度」を評価してもらった後、「都会度」の感覚を定義する要因、ならびに若者が地元を求めている都会度を追究した<sup>(2)</sup>。短大・大学生180名の協力を得て調査を実施し、収集したデータを回答者の出身地域にもとづいてグループ化して、それぞれのグループに対するクラスター分析を施した。全回答

者および地域の分類ごとに分析を行った結果、回答者が着目する評価項目は地元の規模に依存することが分かり、これらを明らかにした。また、家庭や個人的な事情等の制約が不在する中において、若者の都市部への移動に影響する要因の調査では12個の影響し得る要因を評価し因子分析のもとで、解答者の嗜好によるグループ化とその構成要素を確認した<sup>(3)</sup>。

さらに、地方定着・定住に影響し得る要因の研究では、14個の項目を設け、「人口8万人規模の地方の市町村に新社会人の若者を定着させるとしたらこれらの要素はどの程度影響すると思いますか？」という質問に対し5段階で評価してもらった<sup>(4,5)</sup>。ここでは5因子からなる因子分析を導出し、各因子を構成する観測変数の集計を行い、共分散構造分析によるモデルを生成し、三つの因子により構成されるモデルを構築した。これによると、若者は就職先の有無のみならず、都市部と同等な収入も地域への定着条件としていることが分かった<sup>(9)</sup>。旅行先や訪問先への再訪に影響する要素の調査では、若者が観光目的等で地方への再訪を検討する際にその地域に求めている要素や条件を調べ、地方に求めているものを明らかにした<sup>(6)</sup>。

加えて、地方在住の高校生がその在住地域への定着条件としている町づくりおよび活性化の取り組みの研究も行った<sup>(7,8)</sup>。因子分析の結果、男女では多少の違いはあるものの、高校生は進路決定の早い段階において暮らしの拠点となる場所に求めているものを吟味しているということが判明した。

以上の研究を踏まえて、本稿では若者の地方から都市部への流出に関与すると考えられる要素を12個選択して、5段階で評価する調査を実施し、地方出身者と都市部出身者の回答を分析した。中核市の要件となっている人口20万人という基準<sup>(14)</sup>を用いて、234人の女子短大・大学生のデータを二つのグループに分けて、それぞれに対しクラスター分析を行った。そして、そのクラスター化をもとに各々の要素の評価の違いを確認した。

なお、本稿は次のように構成されている。第2章では調査方法、第3章では結果について述べる。考察は最後の第4章で行う。

## 2 調査

調査研究では、図1に示すアンケート表を用いた。ここでは、以前の研究をもとに12個の項目を5段階で評価したが、〈Q1. 親や家族、親類によるすすめのアドバイス〉、〈学校の先生や学校の進路指導の担当者によるすすめの言葉〉と〈友達や学校の先輩の都市部への移動〉の項目は新規であることに注意されたい。

### 2.1 方法とデータ分析

調査場所は東北地域の大学と短大で、協力者は全員18-20歳の女子大学生である。これらの教育機関所属の教員の許可を得て、2019年の前期の後半に、学生にアンケートの主旨、内容とデータの扱いについて説明して、協力を依頼したうえで、授業の時間に行った。同意して任意で回答した学生は合計234人であり、北海道や関東、東海地方等の22名の学生を除くと、残りの212人は東北6県と新潟県出身者である。

これらの回答がすべて有効であることを確認したうえで、解答者の出身地の人口を確認し、20万人以上と以下の二つのグループに分けた。前者の人数は82人で、都市部のグループとしたのに対し、後者は152人により構成される地方のグループである。

下記の要素は、若者が地方から都市部へ移り住みたいという気持ちを芽生えさせるのにどの程度影響すると思いますか。最も当てはまるものを(1)～(5)から選択してください。

評価：

1. まったく影響ない
2. 影響ない
3. 何とも言えない
4. 影響する
5. 非常に影響する

- Q1. 親や家族、親類によるすすめのアドバイス
- Q2. 学校の先生や学校の進路指導の担当者によるすすめの言葉
- Q3. 友達や学校の先輩の都市部への移動
- Q4. 都市部の商業施設や都市開発、人口の規模
- Q5. 都市部の工業、情報、エンターテインメント等の産業の発達
- Q6. マスメディアの頻繁な取材等による都市部の知名度
- Q7. 情報や物の入手のしやすさ、交通網等の発達
- Q8. 娯楽の選択肢の幅や収入の得やすさ
- Q9. 理想的な職業、または特定の職場で仕事ができるという期待感
- Q10. 多種多様な仕事または就職先があること
- Q11. 自分の可能性を広げたいという気持ち
- Q12. 憧れ

図1 アンケート表の主な部分

グループ化したデータの集計はウィンドウズ10搭載のパソコンで処理した。解析においては、マイクロソフトエクセル2016は記述的な統計学およびANOVAの処理に用い、統計処理ソフトウェアR version 3.6.1<sup>(13)</sup>とそのパッケージcluster<sup>(11)</sup>とamap<sup>(10)</sup>はクラスター分析に活用した。

### 3 結果

#### 3.1 クラスター分析

図2にユークリッド距離方法を用いたクラスター分析の結果を示す。上段には地方出身者のグループのデンドログラムを、下段には都市部出身者のデンドログラムを提示する。

ここでは、それぞれのグループのクラスターを求めた後に、両グループのクラスターをすべてANOVAで有意な差が得られるように試行錯誤でデンドログラムの深さを決定した。

図2上段にあるように、地方出身者のグループを六つのクラスターに分けたが、右から二つ目と三つ目のクラスターの人数が少なかったため、後の処理から除外している。また、採用したクラスターと構成人数は次のようになっている。クラスター1 (U\_C1) は22人、クラスター2 (U\_C2) は26人、クラスター3 (U\_C3) は67人で、クラスター4 (U\_C4) は27人である。

同様に、図2下段の都市部出身者のグループも六つのクラスターに分割しているが、人数が顕著に多かった二つのクラスターのみを取り扱うことにした。なお、これらのクラスターはO\_C1とO\_C2というラベルで参照し、それぞれの人数は36人と38人である。

従って、有効なクラスターを構成する人数は合計216人でその内訳は図3に描画されているとおりである。最大クラスターは地方出身者のU\_C3で、合計人数の31.0%を占めている。そして、都市部出身者のクラスター O\_C1 (17.6%) とO\_C2 (16.7%) に続いて地方出身者のクラスター U\_C4 (12.5%)、U\_C2 (12.0%) とU\_C1 (10.2%) の順に小さくなっている。

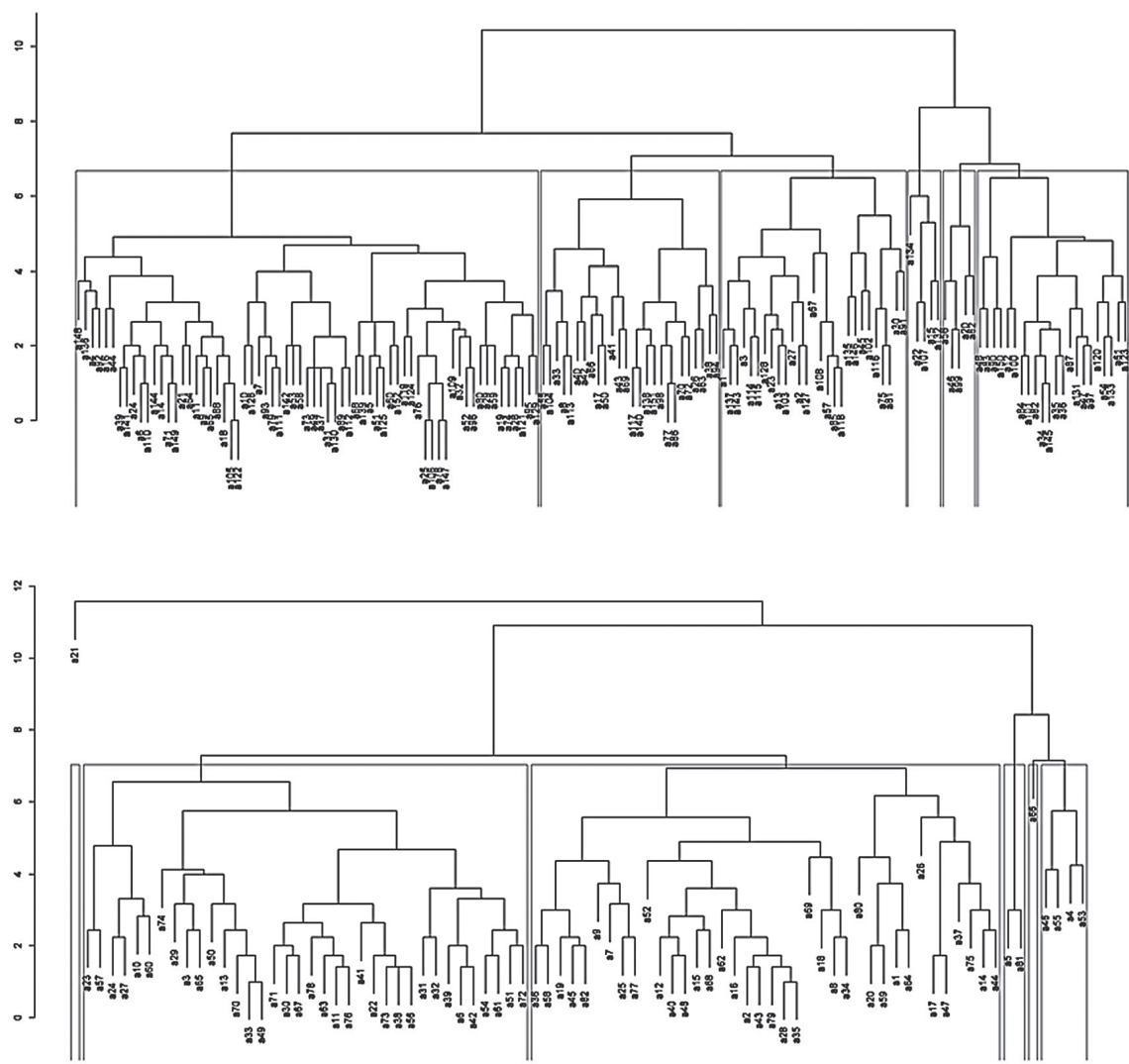


図2 デンドログラム。上段：地方出身者（N=152）。下段：都市部出身者（N=82）

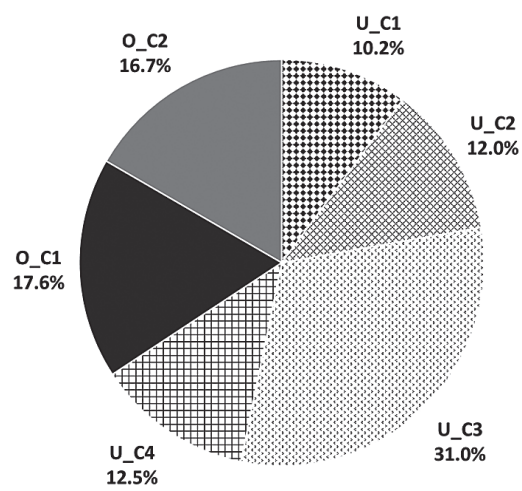


図3 クラスターの割合。N=216



### 3.2 クラスターの評価項目別の集計

図4には質問項目Q1～Q8、図4（続）にQ9～Q12に対する評価の平均と標準偏差のグラフを示す。実際に、ANOVAのp値が0.05より小さくなるQ9を除き、そのほかの質問事項のANOVAのp値はすべて0.01より小さい結果となっている。

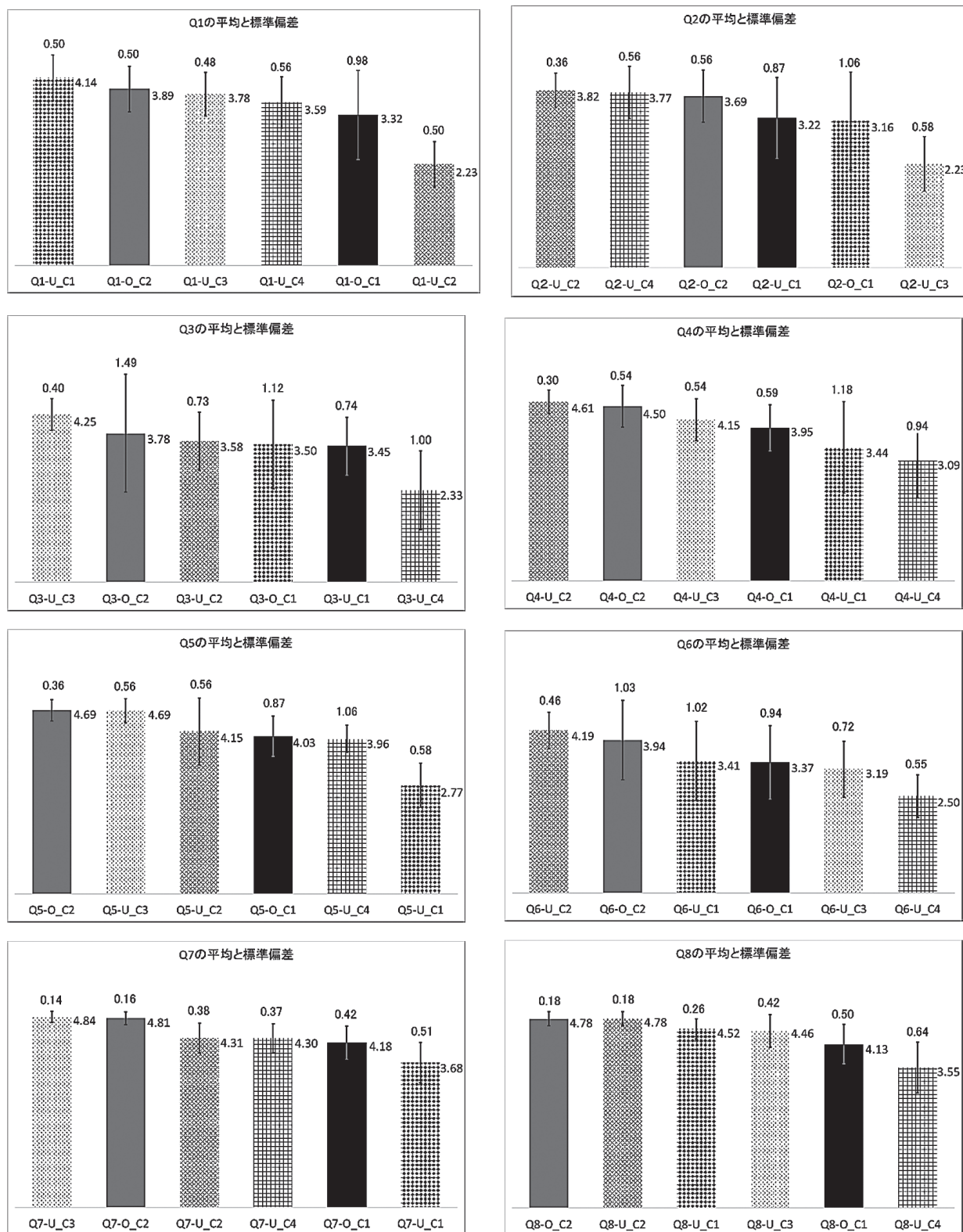


図4 Q1～Q8におけるクラスターの平均と標準偏差の棒グラフ。すべての質問項目においてANOVAのp値 < 0.01

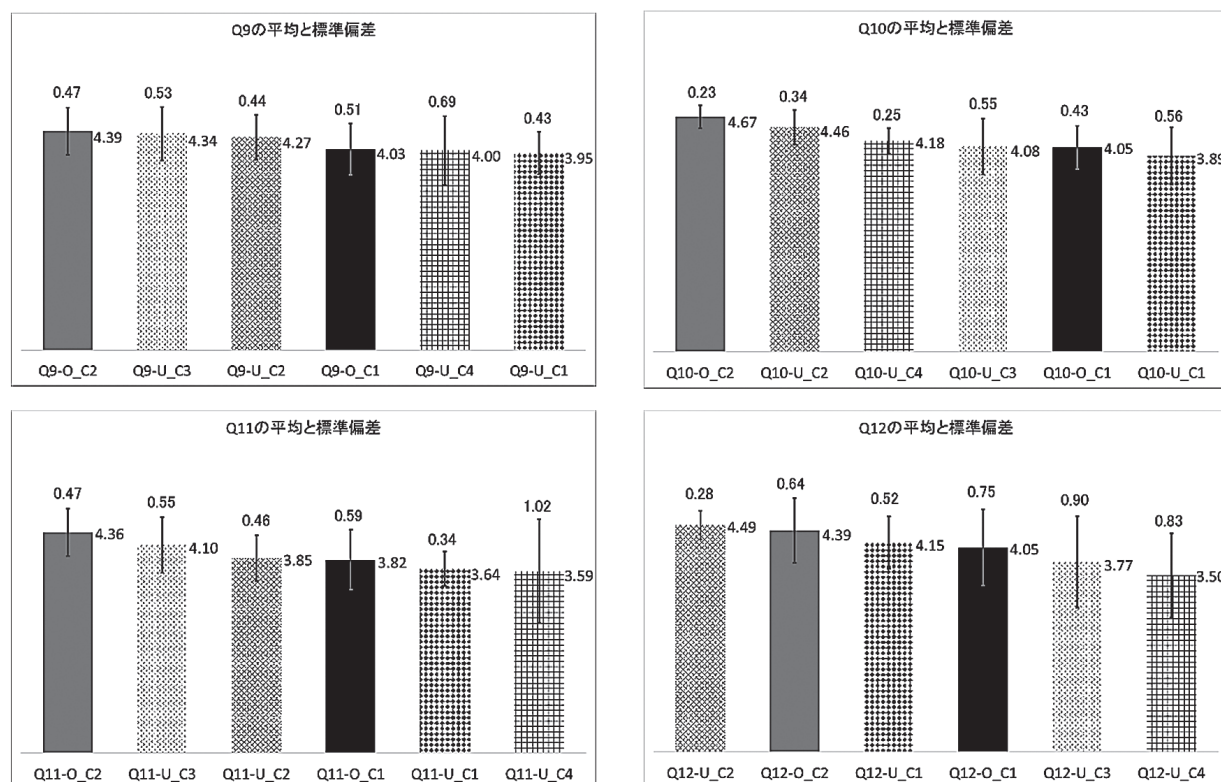


図4 (続) Q9～Q12におけるクラスターの平均と標準偏差の棒グラフ。Q9 ( $p$ 値  $< 0.05$ ) を除き、Q10-Q12におけるANOVAの $p$ -値  $< 0.01$

地方出身者のクラスター U\_C3とそれに対する都市部出身者のクラスター O\_C1およびO\_C2を確認すると次のようなことが言える。

最初に図4に着目する。Q1では、U\_C3の平均は3.78であり三番目に大きくて、O\_C2 (平均3.89) とO\_C1 (3.32) はその左右に位置するように二番と五番目に大きい平均値となっている。Q2では、U\_C3 (2.23) の平均はもっとも小さくて、O\_C2 (3.69) とO\_C1 (3.22) は三番と四番目に大きい平均値を有する。それとは対称的に、Q3では、U\_C3 (4.25) はもっと大きくて、それに続いてO\_C2 (3.78) が二番目に大きく、O\_C1 (3.45) は五番目になる。Q1と似たような形で、Q4ではU\_C3 (4.15) とO\_C2 (4.50) はそれぞれ三番と二番目に大きな平均となっているが、O\_C1 (3.95) は四番目に大きい平均を表している。次に、Q5においては、U\_C3 (4.69)、O\_C2 (4.69) とO\_C1 (4.03) は、それぞれ二番、一番と四番目に大きな平均値になっているが、Q6ではこれらの平均値はそれぞれ3.19、3.94と3.37であり、五番目、二番目と四番目の順になっており、Q7では4.84、4.81と4.18で、一、二と四番目に大きな平均値を記録していて、Q8では四、一と五番目に大きな平均値4.46、4.78と4.13になっている。

次に、図4 (続) に着目する。Q9におけるU\_C3、O\_C2とO\_C1の順番Q5と同じである。つまり三、一と四であるが、それぞれの平均値は3.34、4.39と4.03である。また、これらの三つのクラスターの平均値の大きさの順番に限って言うと、Q10はQ8、Q11はQ5、そしてQ12はQ6と同じであることがわかる。

従って、U\_C3、O\_C2とO\_C1のみを注視してこれらの平均値の順位を見ると、図4 (続) のパターンは図4にあるものと類似しているということが大雑把に言えよう。

## 5 考察

都市部出身者のクラスターは二つで、そのうちのO\_C2は肯定的に質問項目を評価したのに対してO\_C1は肯定的ではなかった。よって、すべての質問事項において、前者の平均値は後者のそれより高かった。加えて、これらの二つのクラスターは一緒にグラフの左または右半分に位置することはなかった。ここで、

グラフの左半分が肯定的な回答で左半分は否定的なものという解釈ではなく、左側のものが右側のそれより相対的に高いという意味にすぎず、肯定的または否定的的判断は評価点数によるものである。

次に、構成人数が最も多いクラスター U\_C3—地方出身142中67人を占める—の平均値のグラフの左半分の領域に位置するのは、〈Q1. 親や家族、親類によるすすめのアドバイス〉、〈Q3. 友達や学校の先輩の都市部への移動〉、〈Q4. 都市部の商業施設や都市開発、人口の規模〉、〈Q5. 都市部の工業、情報、エンターテインメント等の産業の発達〉、〈Q7. 情報や物の入手のしやすさ、交通網等の発達〉、〈Q9. 理想的な職業、または特定の職場で仕事ができるという期待感〉と〈Q11. 自分の可能性を広げたいという気持ち〉である。ここで、U\_C3が一番になっているQ3、Q5とQ7により（クラスター U\_C3ともう一つの地方出身者のクラスターの合計。）半分以上の地方出身の方は都市部へ移り住んだ友達や学校の先輩に比較的に大きく影響されていることが分かる。また、〈Q1. 親や家族、親類によるすすめのアドバイス〉の平均も上位に位置することを吟味すると、先に都市部のほうへ移住した人たちや家族から都市部の産業や娯楽業等の発展について聞かされてさらに都市部に興味を持つと推察される。

一方で、都市部出身者のクラスターの平均が一番になっているのは〈Q5. 都市部の工業、情報、エンターテインメント等の産業の発達〉、〈Q9. 理想的な職業、または特定の職場で仕事ができるという期待感〉と〈Q11. 自分の可能性を広げたいという気持ち〉である。

両グループの評価は総論では一致しているが、各論では異なることがわかる。総論においては地域政策や地域創生の企画にもあらわれていると思われるが、当事者の若者によっては、家族や都市部に移住した友達の影響も大きいことがわかる。

実際、地方では、若いときには都市部で経験をして様々なことを学んでから地域に戻ってくればよいというような考え方はそれほど珍しくないで、このような形で親や家族に影響されていると推測できよう。

さらに、〈Q2. 学校の先生や学校の進路指導の担当者によるすすめの言葉〉におけるU\_C3の平均値（2.23）が最も小さいことから、家族や友達の影響力が大きく、早い段階において将来的に住みたい場所のイメージを描いていると考えられる。実際に、このことは、高校2年の時点ですでに住みたい場所を決めているという、高校生を対象とした研究調査<sup>(7,8)</sup>の結果を支持する。

最後に、前述のとおり、共分散構造分析のモデルによると若者は都市部と同等な収入も地域への定着条件としている<sup>(9)</sup>ので、Q5やQ11の高い評価は、Q5やQ11が表すものは高収入を伴うという連想を惹起するためであると考えられる。

## 謝辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力くださった大学生ならびに短大生の皆様をはじめ、著者らの機関の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。

## 参考文献

1. 伊豆田義人、中川恵、西川友子、佐藤祐香（2016）「都市部への移住に起因する地域過疎化と若者の価値観との関係のモデルについて」『山形県立米沢女子短期大学紀要』第52号, 65-78.
2. 伊豆田義人、中川恵、田中 祐希（2017）「若者の地域に対する考え方への理解について —「都会度」の感覚を表す要素の特定に基づく試み」『山形県立米沢女子短期大学紀要』第53号, 69-88.
3. 伊豆田義人、中川恵、田中 祐希（2018）「都会への地方の若者の移動に影響する要素について」『山形県立米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告』、第45号, 61-73.
4. Izuta, G., Abe, R., Nishikawa, T., & Nakagawa, M. (2018). A Structural Equation Model for Studying Possible Measures to Lessen Youth Outflow Rate from Regional to Metropolitan Areas in Japan, Proc. Higher Education Forum (HEF) - 2018 Hong Kong International Conference on Education, Psychology and Society (HKICEPS). Digital format, 7 pages.



5. 伊豆田 義人, 西川 友子, 中川 恵, 阿部 鈴香 (2018)「若者の地方定着に影響し得る要因の評価について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』第54号, 25-32.
6. 伊豆田 義人, 西川 友子, 中川 恵, 渡邊 彩華 (2018)「若者の地域への再訪に影響する要素について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』第54号, 33-40.
7. 伊豆田 義人, 西川 友子, 中川 恵, 花摘 麻莉菜 (2018)「高校生から見た地方に住みたいと思わせる町づくりおよび地域活性化について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』第54号, 41-54.
8. 伊豆田 義人, 西川 友子, 中川 恵, 花摘 麻莉菜 (2019)「若者の地方への定着の意思に影響する町づくりおよび地域活性化の要素について」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告』第46号, 19-28.
9. Izuta, G., & Nishikawa, T. (2019). Analysis of countermeasures to cope with young people's moving out of countryside to metropolitan areas. Submitted paper.
10. Lucas, A. (2019). Another Multidimensional Analysis Package, R package. Version 0.8-17. Retrieved from <https://cran.r-project.org/web/packages/amap/>. Accessed on 2019/8/2.
11. Maechler, M., Rousseeuw, P., Struyf, A., Hubert, M., & Hornik, K. (2019). Cluster: Cluster Analysis Basics and Extensions. R package. Version 2.1.0. Retrieved from <https://cran.r-project.org/web/packages/cluster/>. Accessed on 2019/8/2.
12. Nakagawa, M., & Izuta, G. (2016). An Investigation of the Depopulation in Northeastern Rural Regions of Japan Based on the Conjoint Analysis Modeling Approach, Proc. Higher Education Forum (HEF) -2016 Hong Kong International Conference on Education, Psychology and Society (HKICEPS). Digital format, 12 pages.
13. R Core Team (2018). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. Version 3.6.1. Retrieved from <https://www.R-project.org/>, accessed on 2019/8/2.
14. 総務省 (2019)「地方公共団体の区分」「指定都市・中核市・施行時特例市制度の概要」([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/chihou-koukyoudantai\\_kubun.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/chihou-koukyoudantai_kubun.html)) 2019.9.20取得